

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社和心
【英訳名】	Wagokoro co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 智宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5785-0556
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮原 優
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5785-0556
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮原 優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	596,132	715,316	2,729,767
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,727	6,827	87,817
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	2,067	4,736	40,364
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	391,630	439,019	439,019
発行済株式総数 (株)	2,755,700	2,816,300	2,816,300
純資産額 (千円)	1,045,219	1,173,632	1,178,305
総資産額 (千円)	1,590,875	1,949,321	1,872,237
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.83	1.68	14.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.83	-	14.43
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	60.2	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期第1四半期累計期間は関連会社が存在しないため、記載しておりません。第16期及び第17期第1四半期累計期間は関連会社が存在しますが、重要性が乏しいため、記載していません。

4. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第16期第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第17期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的貿易摩擦の懸念により設備投資や個人消費等に慎重な姿勢が見受けられましたが、戦後最長といわれる好景気の勢いは続き、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社を取り巻く経営環境においては、長年のデフレで根付いた消費者の低価格志向は引き続きなみ、個人個人独自の価値観で行動するスタイルや、「モノからコトへ」と称される体験志向など多様化しました。

また円安により、国内を旅行する日本人と訪日外国人がともに増加し、旅行消費額は大きく増加しました。ラグビーワールドカップ、オリンピック、万国博覧会と世界規模のイベントの国内開催が相次ぐため、この流れは当面継続するものと考えております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業の2事業の強化に引き続き取り組み、立地と採算を慎重に考慮しながらの積極的な出店と、消費者の嗜好を強く意識した商品展開を継続しました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高715,316千円（前年同期比119,184千円増加）、営業損失6,442千円（前年同期は16,473千円の利益）となりました。経常損失は6,827千円（前年同期は3,727千円の利益）、四半期純損失は4,736千円（前年同期は2,067千円の利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### （モノ事業）

モノ事業においては、〔かんざし屋wargo〕、〔箆や万作〕、〔北斎グラフィック〕それぞれの業態で新規出店を行うだけでなく、業態を複合させた店舗も出店いたしました。また、昨年末の北海道、四国地方への初出店に引き続き中国地方への出店も行い、沖縄まで日本を縦断する店舗網で国内消費を取り込む受け皿を拡げましたが、積極的な出店によるコスト増加により、減益となりました。またOEM事業においては既存顧客新規顧客の受注が順調に推移いたしましたほか、当社ECサイトにおいては当社製品販売にも注力いたしました。

その結果、モノ事業の売上高は509,868千円（前年同期比114,665千円増加）、セグメント利益は54,237千円（前年同期比5,229千円減少）となりました。

#### （コト事業）

コト事業においては、二月に〔きものレンタルwargo〕を東京銀座の中央通りにも出店、三月には月間売上げが初めて100,000千円に到達するなど、成長をとげました。従来の観光地を対象としたきものレンタルに加え、都市部を対象とした冠婚葬祭きものレンタルも順調に成長し、店舗黒字化サイクルも短縮されましたが、積極的な出店によるコスト増加により、減益となりました。

その結果、コト事業の売上高は205,447千円（前年同期比4,518千円増加）、セグメント利益は34,881千円（前年同期比20,712千円減少）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて68,747千円減少し1,129,191千円となりました。これは現金及び預金が74,452千円減少、売掛金が23,862千円増加、商品が45,865千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて146,089千円増加し818,252千円となりました。これは新店舗出店に關係して有形固定資産（建物）が53,068千円増加、敷金が21,460千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて258千円減少し1,876千円となりました。

その結果、資産合計は、前事業年度末に比べて77,084千円増加し1,949,321千円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて107,091千円増加し480,075千円となりました。これは短期借入金が100,000千円増加、未払金が21,949千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて25,333千円減少し295,614千円となりました。これは長期借入金が25,194千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて81,758千円増加し775,689千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4,673千円減少し1,173,632千円となりました。これは利益剰余金が4,736千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,816,300	2,818,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,816,300	2,818,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	2,816,300	-	439,019	-	389,539

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,815,600	28,156	(注)2,3
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,816,300	-	-
総株主の議決権	-	28,156	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
3. 単元株数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,815	596,362
売掛金	146,024	169,887
商品	292,616	246,751
その他	88,481	116,190
流動資産合計	1,197,938	1,129,191
固定資産		
有形固定資産	200,277	260,401
無形固定資産	98,072	124,276
投資その他の資産		
敷金	260,900	282,361
その他	112,911	151,212
投資その他の資産	373,812	433,574
固定資産合計	672,163	818,252
繰延資産	2,135	1,876
資産合計	1,872,237	1,949,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,828	25,217
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,776	105,276
未払金	172,952	194,901
賞与引当金	6,220	4,146
その他	43,205	50,533
流動負債合計	372,983	480,075
固定負債		
長期借入金	320,576	295,382
その他	371	232
固定負債合計	320,947	295,614
負債合計	693,931	775,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	439,019	439,019
資本剰余金	410,489	410,489
利益剰余金	328,969	324,233
株主資本合計	1,178,478	1,173,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	109
評価・換算差額等合計	172	109
純資産合計	1,178,305	1,173,632
負債純資産合計	1,872,237	1,949,321



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	596,132	715,316
売上原価	101,436	164,236
売上総利益	494,695	551,079
販売費及び一般管理費	478,221	557,521
営業利益又は営業損失( )	16,473	6,442
営業外収益		
受取利息	2	28
為替差益	446	-
受取手数料	-	72
受取保険金	25	340
その他	178	11
営業外収益合計	651	453
営業外費用		
支払利息	364	230
株式公開費用	12,945	-
為替差損	-	289
株式交付費償却	82	258
その他	5	60
営業外費用合計	13,398	838
経常利益又は経常損失( )	3,727	6,827
特別損失		
固定資産除却損	337	-
特別損失合計	337	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	3,389	6,827
法人税等	1,322	2,090
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,067	4,736

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年 2月16日 )等を当第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間 ( 自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日 )

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年 3月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2018年 3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が290,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,780千円増加しております。

当第 1 四半期累計期間 ( 自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日 )

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日 )
減価償却費	12,639千円	15,519千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	395,203	200,929	596,132	596,132	-	596,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	395,203	200,929	596,132	596,132	-	596,132
セグメント利益	59,467	55,594	115,061	115,061	98,587	16,473

(注) 1. 調整額 98,587千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	509,868	205,447	715,316	715,316	-	715,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	509,868	205,447	715,316	715,316	-	715,316
セグメント利益	54,237	34,881	89,119	89,119	95,561	6,442

(注) 1. 調整額 95,561千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円83銭	1円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	2,067	4,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,067	4,736
普通株式の期中平均株式数(株)	2,478,589	2,816,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,317	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 5月15日

株式会社和心  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 屋 光 輝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の2019年1月1日から2019年12月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和心の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。